

オンラインによる研究・実践交流会（9月6日（日）10：00～17:00）プログラム

講演・パネルディスカッション（10:00～12:00 予定）

「アフターコロナ -変わりゆく大学-」

【内容】

・会長挨拶／本講演・パネルディスカッションの趣旨説明

・講演（約40分）

北陸大学 経済経営学部長 山本 啓一

・パネルディスカッション（約80分）

コーディネータ 京都外国語大学 山崎 その

パネラー 北陸大学 山本 啓一

パネラー サッポロビール株式会社 古林 秀彦

パネラー 広島工業大学 松永 直子

総合司会 明星大学 岸部 亨

事例発表・研究発表 発表者／テーマ一覧

申込番号	発表区分	発表時間	発表形態	氏名	所属大学名 (所属法人名)	テーマ (40字以内)	概略 (300字以上400字以内)
I-1	事例発表	13:00-13:30	有志のグループ	山咲 博昭 荒木 俊博	広島市立大学 瀬徳大学	大学の自己点検・評価サイクルのあり方について～A大学の事例報告～	大学は、自ら教育の質の向上を断続的に行い、教育等が適切な水準にあることを大学自身の責任で説明し証明する「内部質保証システム」を構築し、適切に運用する事が求められている。この内部質保証は、FDCAサイクルが適切に機能しているかが重要であり、大学は教学マネジメントの下に自己点検評価を体系的・連動的に行う必要がある。 また、大学の自己点検・評価は1991年に実施が求められ、1999年から義務化している。この自己点検・評価は学校教育法第109条第1項で定められているもの、時期の定めはない。そこで、本報告ではA大学における負担感へらす内部質保証システムの運用のために、自己点検・評価サイクルの期間に着目し、検討及び取組の結果を報告する。
I-2	研究発表	13:00-13:30	個人	一ノ瀬 大一	九州産業大学	中退者調査から見てきた未然防止策の可能性	中退者が多い大学では、中退者が大学を卒業するまでに納付する予定であった学納金の収入減による大学経営の圧迫や大学として社会的責任を果たしていないとの評価を受ける可能性が高いなど、悪影響を及ぼしている。これを踏まえて、各々の大学では、自大学の状況に応じた施策を展開しているが、大学中退に関する研究は大学に対する調査が多く、当事者である大学中退者に対する調査は少なく、全国的に見ても模索段階だと考えられる。本発表では、中退者アンケート調査及び中退者インタビュー調査を踏まえて定量的、定性的に分析した上で、中退未然防止策について考察した結果を発表する。
I-3	事例発表	13:00-13:30	個人	澤谷敏行	関西学院大学	中国の大学の民営化 ―わが国の地方大学への示唆―	国公立中心だと考えられてきた中国の大学には、民営高等教育機関が現在約800校あり、全体の約30%を占める。この中にはいわゆる民営大学のほかに国公立大学を母体とする独立学院、諸外国との連携運営大学「中外合作大学」などが含まれる。民営大学は国家地方政府からの補助金を受けていない。発表は、中国の1950年までの私立大学、特に欧米の設立した教会大学と呼ばれる私立大学の接収、その後1978年改革開放政策後に設立が許可された民営大学の創設者の背景、1993年以降の経済体制が計画経済から市場経済への移行後に生まれた民営大学、高等教育の大衆化、市場化の受け皿となった国公立大学の二級学院、後に独立学院となった。そして近年諸外国との提携によって生まれた「中外合作大学」について紹介する。現状の課題を考えるとともに、これらを日本の私立大学への示唆としたい。
I-4	研究発表	13:00-13:30	個人	滝本 修士	北海道科学大学 (学校法人北海道科学大学)	私立大学における適切な学生生徒納付金設定と学生支援について	研究発表では2018年度若手研究奨励で採択となった「適切な学生生徒納付金設定と学生支援」をテーマに、以下3点についての中間報告を行う。 1) 私立大学の学生生徒納付金設定における規定要因について、先行研究及び文献調査結果の報告 2) 時系列、定員規模、地域等による学生生徒納付金の比較分析 3) 大学経営の観点から見た学生生徒納付金設定の在り方と学生支援の在り方
I-5	事例発表	13:00-13:30	個人	新野 豊	立命館大学	学士課程におけるジョイント・ディグリー・プログラム設置と運営の経験から	日本では、中央教育審議会大学分科会「大学のグローバル化に関するワーキング・グループ」での検討を経て2014年に大学設置基準等の一部が改正され、外国の大学と共同で単一の学位を授与するジョイント・ディグリーの開設が可能となった(国際連携教育課程制度)。 本報告では、これまでの報告(中戸ほか2019)をもとに、2018年度に立命館大学国際関係学部がアメリカン大学 School of International Service (米国・ワシントンDC) と共同で開設したジョイント・ディグリー・プログラム(国際連携学科・学士課程)の設置や運営を通じた成果や課題について、国際連携教育課程制度自体の趣旨や概要とともに紹介したうえで、とりわけ国際的な学位制度や学生支援、大学職員の役割などの観点から、今後の日本の大学教育への示唆について検討する。 中戸祐夫、若島東彦、片岡龍之、新野豊「アメリカン大学・立命館大学国際連携学科の開設―学士課程におけるジョイント・ディグリー・プログラムの設置と課題―」、『立命館高等教育研究』2019年、245-264頁
I-6	研究発表	13:00-13:30	個人	宇田川拓雄	嘉悦大学経営経済研究所	米国における授業料無償化奨学金制度と奨学生へのメンタリング支援	日本では今年から高等教育機関の無償化が始まったが成績や家族収入による選抜があり対象者は限られている。アメリカでは日本とは異なるタイプの「プロミスプログラム」と呼ばれる地域レベルの授業料無償化奨学金が出現している。州としては2014年からのテネシー州のテネシープロミスが最初である。この政策は好評で2019年で全米で23州が同様の奨学金を導入しその数は増えつつある。地元住民で地元公立高校を卒業し地元コミュニティカレッジに進学する場合、成績や家族収入は考慮せず、希望者全員に授業料と大学納入経費相当額が支給される。コミュニティカレッジは入試選抜がないため誰でも高等教育を受けるユニバーサル化が実現している。コミュニティカレッジは中退率が入学者の3/4程度で、中退防止が喫緊の課題である。テネシープロミスでは毎年六千人の市民ボランティアのメンターを任命し、奨学生全員に大学進学と生活に関するメンター指導の受講を義務づけ成果を挙げている。
II-1	事例発表	13:45-14:15	個人	山咲 博昭	広島市立大学	大学職員を対象とした越境的学習の実態―大学団体等が行う人材育成プログラムに着目して―	1991年の大学設置基準の大綱化以降、大学職員を対象とした大学団体の研修、学会や研究会、大学院、履修証明プログラム等の人材育成プログラムが増加しつつある。本報告では職場を超えた場での学びである越境的学習に着目し、それぞれの大学団体等が行う人材育成プログラムを複数の観点から比較することで、プログラムの実態を確認するとともに、既存の人材育成プログラムの在り方にとどのような課題があるかを考察する。また、本報告において人材育成プログラムの事例の一つとして取扱う大学コンソーシアム京都主催のSDゼミナール修了者を対象としたインタビュー結果を交えつつ、越境的学習の受講前後でどのような変化が生じているのかを併せて報告を行う。
II-2	研究発表	13:45-14:15	財務研究グループ	田島睦浩 永和田隆一 竹田治世	神奈川大学 日本私立学校振興・共済事業団 青山学院大学	学校法人会計基準2015(平成27)改正後の財務諸表等の課題―財政状況の適正な把握に向けて―	2015(平成27)年より改正基準が施行された。この改正の目的は、「①学校法人の作成する計算書類等の内容がより一般にわかりやすく、社会から一層求められる説明責任を的確に果たすことができるものとする。②学校法人の適切な経営判断に一層資するものとする。」ことであるが、本改正が果たしてこの目的に合致したものであるのか、様々な改正事項のうち、今回は事業活動収支計算書についての課題を検証することとした。
II-3	事例発表	13:45-14:15	個人	岡田 雄介	龍谷大学	「With コロナ」の時代を見据えた持続可能な学生支援の方策	現在、新型コロナウイルスの感染拡大によって、各大学はオンライン授業による教学運営を強いられ、学生は様々な苦難に直面している。経済的な問題から、ICTを含む学修環境にかかる問題、心やコミュニケーションの問題、一人暮らしの学生を中心とした食生活の問題など、複合的で多様な問題が顕在化した。その一方で、オンライン授業は対面実施に比べて「学修環境が劣る」という理由から、全国的に学費返還請求の動きが生じるなど、学生支援の在り方が問われている。こうした中で、龍谷大学では「誰一人取り残さない」というSDGsの理念や「建学の精神」に基づき、包括的な学生支援に取り組んでいる。高校現場側も、大学がどれだけ誠実にコロナ禍に向き合い学生のことを考えているのか、ということを見極める動きがある。「With コロナ」の時代にあっても、持続可能性のある大学運営を確立するための一助として、学生の声を踏まえた龍谷大学の取り組みを紹介する。
II-4	研究発表	13:45-14:15	個人	有澤 尚志	文部科学省	大学の教職員別人件費等の収支状況や経営効率に影響する諸要因の分析	大学教育の質的向上のための重要な要素の一つに教職員1人当たり学生数の減少があげられる。しかし入試偏差値が高い私大で教職員1人当たり学生数が比較的大きく、教育の質的向上に積極的でなくとも学生を十分確保でき高い経営効率を維持できるように見える。とは言え大学の社会的評価を維持するには人件費等の経費をむやみに節約するわけにはいかないのがあり、個々の大学の特徴も踏まえて比較検討しなくてはならない。このため、国公立大学における2015～18年度の4年間の教職員、職員別の人件費等収支状況、入試偏差値レベル、並びに教員及び職員1人当たり学生数等のデータによる計量分析を行う。偏差値から見た大学のブランドの評価や大学教育の質的要素といった要因が、学生等納付金等の自己収入への依存度、人件費や教育研究経費などの経費節約、及び純資産経常利益率(ROE)による経営効率にどのように影響するか解明する。
II-5	研究発表	13:45-14:15	個人	高村 麻実	大手前大学	学納金負担者の法的地位づけについて	改正民法の施行にともない、在学契約に関する学納金負担者と学校法人の個人根保証契約の問題が話題に上っていたが、各法人の対応はさまざまである。そもそも学納金負担者を保証人と位置づけることを前提に議論されてきたが、いまいまだ民法上の債権関係を個々に検討する必要がある。具体的には、保証者の学納金負担の法的根拠を、(連帯)保証だけでなく、贈与(549条)、債務の引受け(470条、472条)、第三者のためにする契約(537条)という点からも検討しなければならない。本発表では、学生、学納金負担者及び学校法人の法的関係を再検討し、履行すべき債務や求償関係を整理しながら、今後の対応方法について契約形態別に考えてゆく。

申込番号	発表区分	発表時間	発表形態	氏名	所属大学名 (所属法人名)	テーマ(40字以内)	概略(300字以上400字以内)
Ⅲ-1	研究発表	14:30-15:00	有志のグループ	川口 理紗 井芹 俊太郎 江尻 裕一 五木田 廣開 堀 佑二 山咲 博昭	東邦音楽大学 法政大学 中央大学 大正大学 獨協大学 広島市立大学	性的マイノリティ学生支援策の考察～大学職員と当事者の自由記述回答の比較から～	本研究では、近年社会的に関心が高まっている性的マイノリティに関する意識調査を、大学職員、LGBTを含む性的マイノリティ当事者(以下、当事者)、大学機関の三者を対象に2018年に実施した。2019年は、上記3つの調査の集計結果をもとに、職員の性的マイノリティに関する理解度、当事者と職員における認識の差異、当事者のニーズと大学の取組みの現状との乖離等を明らかにした(詳細は、大学行政管理学会誌第24号に掲載予定)。今回の報告では、職員と当事者に対する設問「どんな大学であれば過ごしやすいか」の自由記述回答を用いて明らかになった、職員と当事者の回答傾向や考え方の違いについて報告する。セクシュアリティの観点からみた両者の過ごしやすさの比較結果が、大学として今後の組織文化づくりや方針の策定、現場の対応改善等にどのように取り組めばよいかを考える一助となれば幸いである。
Ⅲ-2	研究発表	14:30-15:00	財務研究グループ	田島陸浩 永和田隆一 竹田治世	神奈川大学 日本私立学校振興・共済事業団 青山学院大学	収益事業について	私立学校法で、学校が収益事業を行うことは認められているが、各学校どのような取り組みをしているか、多様な収益を確認する。今年度の研究総会では、収益事業の概要を整理する。
Ⅲ-3	事例発表	14:30-15:00	大学経営見える化研究会	福島 謙吉 鈴木 弘道 内藤 雅宏	埼玉大学 駒澤大学 東京理科大学	コロナ禍における大学のガバナンスと働き方の傾向に関する考察	大学経営見える化研究会は、2002年設立時より現在に至るまで、大学経営に関する様々な課題を可視化することを目指し、研究を進めてきた。近年は、これまでのガバナンス研究の成果をふまえて、望ましい中長期経営計画の目次構成、記載内容・レベル、達成へのマネジメントのあり方を提示することを研究テーマとして掲げ、研究を進めている。昨年度末から今年度初頭は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多くの大学で従来の教育研究活動が実施できなくなった。本研究会は、ウイルス感染拡大を防止するために各大学が取った対応のうち、特に、教育支援体制(遠隔教育等)、学生支援と財政、働き方改革等の取組を取り上げ、その取組状況等について、複数の大学にアンケート調査を行った。これらの調査結果について、主にガバナンス及びマネジメントの観点から検証し、その検証結果を報告する。
Ⅲ-4	事例発表	14:30-15:00	個人	白藤 康成	京都産業大学	連続型・双方向型研修の効果検証 ～受講者から調査研究者になった経験を添えて～	数日間もしくは数か月間にわたって開催される「連続型」かつ、受講者間の交流を活性化を行う「双方向型」の研修にはどのような効果があるのか、受講者にどのような態度や価値観の変容をもたらすのかについて、(財)大学コンソーシアム京都が実施する「SDセミナール」を取り上げて報告する。同法人の2019年度指定調査課題「各種SD研修修了生及び受講生の成長追跡調査と今後の体系的なSD研修のあり方について」を受託して行った調査研究のうち、質問紙、ループリック、外部アセスメントテスト等を用いた調査結果を中心に紹介する。なお、かつて上記研修を受講してその受講が大学職員としてのターニングポイントになった報告者が、その研修の効果を記述するために調査研究を受託し、他大学の職員と共同して調査研究費を活用して調査を行った経験を、参考事例として本報告に添えるものとする。
Ⅲ-5	研究発表	14:30-15:00	個人	植草 茂樹 佐柳 融 江端 新吾	東京工業大学 東京農業大学	エビデンスに基づく大学経営を実践するために、大学職員は何をすべきか	政府が推進している大学改革、エビデンスに基づく大学運営(EBMgt: Evidence Based Management)とは何か、大学経営に従事する大学の職員にとって理解しておくべき点が多い。本発表では、内閣府が今後公開予定のエビデンスシステムや最新の政策動向も踏まえ、国公私大学における科学技術予算・研究力・産学連携・人材育成についてのエビデンス分析結果を基に、今後の大学経営や大学職員の現場での活用可能性などについて検証する。

テーマ別実践交流会 実施要綱 (15:30 - 17:00 予定)

表の見方

ファシリテーター氏名
JUAM地区別・テーマ別研究会名称 (空欄は個人有志のファシリテーター)
最大受入人数 (最大受け入れ人数を超えた場合には、抽選とします)
申込番号、ワークショップ企画のテーマ
テーマ概要

【注意事項】

- ・テーマ別実践交流会は、JUAM会員限定企画です。
- ・JUAM非会員の方は、同じ時間帯で実施している「JUAM初心者・入会検討者向けプログラム—JUAMの歩き方」にお申込みください。
- ・それぞれのワークショップには、定員が設定されています。申込者多数の場合には、抽選となります。
- ・第一希望のワークショップが抽選に漏れた場合には、第二希望に移ります。すでに第二希望が定員を超えていた場合には、第三希望に移ります。
- ・参加ワークショップが決定しましたら、メールアドレスなどの情報をファシリテーターにお伝えいたします。(ファシリテーターより、参加に必要なURL、その他必要事項などご連絡します)

根岸 哲也 研究推進・支援研究会 12人	田島 睦浩 財務研究グループ 30人	中元 崇 15人
1. 研究推進・支援の立場での私立大学等改革総合支援事業への各大学の取組み	2. 財政収支の改善策 (コロナ禍における法人経営)	3. 大学職員が行う研究のお悩み相談・交流WS-調べ学習で終わらないコツを考える
私立大学改革総合支援事業のポイントを獲得するために、研究推進・支援、産学連携推進・支援の立場で、各大学でどのような取組みが行われ、ポイントが獲得できたか、できなかったか。タイプ2「特色ある高度な研究の展開」、タイプ3「地域社会への貢献」、タイプ4「社会実装の推進」に、我々の業務は関わっていると思うが、どのような課題が浮き彫りになったかを具体的に情報交換する。	これまで19歳人口の減少の中で、いかに大学の魅力を磨き収支を安定化させていくのかという内容で討議をしてきましたが、2020年度は、コロナ禍の中で、大学がキャンパスで授業が行えず、オンラインでの講義が行われています。また、学生は、アルバイトが行えず収入を得ることができず退学のリスクがごさいます。そのような社会全体が危機的状況において、学校法人の収支をどのようにサステナブルに教育研究を止めずに行っていくのか、参加者の法人において取り組まれてきたことを討議できればと考えています。	「入職前・後も大学院の経験は無いが研究をやってみたい。なので研究入門書を読んだけど、どうしたらいいのかわからない」「(入職前・入職後問わず)大学院に入り、ある程度研究の経験はあるが、やってみた研究が何となくパツとしない、ピリツとしない」というような方のお悩み相談になるようなワークショップ (WS) です。 参加者の方からは事前に研究に関する悩み事・相談ごと (研究テーマ、対象、方法、研究環境、その他研究に関連していれば何でも) をお寄せいただくようお願いする予定です。当日は、ファシリテーターがそれらにコメント・ヒントをつけて整理・紹介し、参加者の皆さんと一緒に、面白い研究・意義のある研究になるコツを考えたいと思います。

小林 諒太郎 50人	宮澤 文玄 関東地区研究会 20人	岡田 雅隆 10人
4. 大学職員の個人活動が生み出す新しい潮流～SNSインフルエンサー座談会～	5. 「コロナ禍の韓国大学における現状と課題から、日本の大学運営への応用を考える。」	6. コロナ禍における経営部門や危機管理部門の対応について
コロナ禍における急激な状況変化の中で組織が対応に追われた一方、一部の注目を集めていたのが、大学職員個人によるSNSアカウントの情報発信である。たとえばツイッターでは、フォロワー数が2万5千人を超える大学職員アカウントがある (全国の大学職員数がおおよそ24万人であることからその規模の大きさが分かる)。本企画では、いわゆる「ナノ・インフルエンサー」(フォロワー数1,000人～5,000人) と呼ばれるアカウントを運営する大学職員2名と、YouTubeを舞台に新しい取り組みを始めた大学職員1名を座談会ゲストとして迎え、【良質な個のフィルター (主観) を通して“編集”された情報の価値】をキーワードに、大学職員の個人活動が生み出す新しい潮流・組織を超えた個の力について考えていく。 ※本企画はZoomウェビナーにて実施します。参加者は原則、チャット機能やQ&A機能をととしてご参加いただく形となり、他プログラムと比較して参加者間でのやり取りが少なくなることが見込まれます (=カメラなし・マイクなし環境可)。趣旨をご理解の上、ご了承いただける方のご参加をお願いいたします。 【座談会ゲスト】※五十音順、括弧内はツイッターアカウント ●木原考晃 氏 from Youtube&Twitter (@mymymykihara) ●とある大学職員 氏 from Twitter&Blog (@daigaku23) ●high190 氏 from Twitter&Blog (@high190)	関東地区研究会では、本年6月27日に先駆けてオンライン研究会を開催した。オンラインの特性を活かし、関東地区以外からも多くの参加者を集め、韓国の大学関係者からのゲストを交え、質疑も途切れることなく大変活発な議論も展開できた。 また、終了後の懇親会では主に日本の各大学の現況について情報交換し、研究会での感想をもとに和やかな雰囲気のもと長時間に亘り開催することができたが、人数も多かったため各大学の事例を持ち寄るのみで時間となってしまったことがあり、日本の状況について、本ワークショップにて発展的な展開を行うことを目的とする。 当研究会ではこれまで韓国の他、台湾、ベトナム、香港、イギリス等各国にも焦点をあててきたことを踏まえ、コロナ禍の世界的蔓延を背景に大きな変革を迎える現在、大学教育のみならず我々の働き方のニューノーマルや業務遂行のフェーズチェンジにも焦点をあて、その対応策を会員各位とともに検討をしたい。	コロナ禍における所属組織の現状の対応を情報交換するとともに、主に法人意思決定の側面から意見交換をさせていただきます。 本学会会員のみならずは、今まさに諸課題に悩まれているところだと思いますが、この意見交換により、意思決定がうまくいっているか、うまくいっていないとすれば、どこに問題点あるか、今後のヒントになれば幸いです。 1. 法人会議体の運営について 評議員会、理事会の運営に変化はあったか (オンライン会議、書面決議等) 2. 法人と教学 (理事会と教授会) の意思決定のすみわけ 特別な会議体は設置されたか。 3. 特別な予算措置 募金、補助金、補正予算、等。 4. 学生への経済支援 金銭面、現物支給、等。 5. 施設面の対応 入構制限、入館チェック、施設の感染防止対策、等。 6. 授業実施方法の変化 オンライン授業 (双方向、オンデマンド、Webによる課題提示受付)、対面授業の是非。 7. 感染者が出た場合の対応 8. テレワーク、自宅待機 就業規則整備、業務システムへのアクセス、機材や環境整備支援、等。

二木 利之	村山 孝道	白藤 康成
15	25	30
7. 私立大学版ガバナンスコードについて考える	8. 大学職員の人材育成に対する教員の期待やニーズなどについて考える	9. ネクスト時代の大学を職員目線で考える～オンラインで実現する働き方改革～
<p>文部科学省は、2019年1月に公表した学校法人制度の改善方針について、「私立大学版ガバナンスコード」（自主行動基準）の制定の推進が記載されている。</p> <p>このガバナンスコードは、東京証券取引所が制定した「コーポレートガバナンスコード」を参考にしていると思われ、これはどういった内容で、各企業はどのように対応しているのか。</p> <p>また、日本私立大学連盟や日本私立大学協会は私立大学版ガバナンスコードを2019年にそれぞれ策定したが、今後各大学はどう進めていけばいいのか。現在、各大学は新型コロナウイルスへの対応でそれを考える余裕はないと思うが、ポストコロナのことも含めて考える機会としたい。</p>	<p>現在の大学組織においては教員が最終意思決定者になる場合が多い。学長はもちろんだが、特に教学系の管理職（担当理事や部長職）には教員職が多い。大学職員の人材育成は喫緊の課題であるが、意思決定者の意に沿わない人材育成を行ってしまうば、ミスマッチの原因となりうる。</p> <p>筆者が共同研究者とともに行った、2019年度（財）大学コンソーシアム京都指定調査課題「各種SD研修修了生及び受講生の成長追跡調査と今後の体系的なSD研修のあり方について」の中で実施した、教員向けアンケート調査の結果から見えた教員の期待やニーズ、あるいは不平や不満などは、はたして大学職員自身の「肌感覚」と合致するのか、しないのか、参加者とともに議論を深めたい。</p>	<p>コロナ禍において大学職員の働き方は大きな転換期を（強制的に）迎えることになりました。それに伴い業務のオンライン化も着々と進んでいます。本ワークショップでは「オンライン」をキーワードに新しい大学職員の働き方、そして未来の大学の在り方に着目していきます。明日からちょっと（かなり）役立つオンラインツールの使い方や先進的活用事例のご紹介をしながら、オンラインツールがもたらす大学職員の働き方の変化について考えていきます。その中で未来の大学はどのように変わっていくのか、今後の時代を生き抜く大学職員はどんなスキルや考え方を持てばいいのか、共に理解を深めましょう。「オンラインを武器にもっと活躍したい」という方はもちろんのこと、「正直オンラインのことはよくわからない」といった方まで、幅広い大学職員の皆様のご参加、お待ちしております。</p>

塩川 雅美	大竹 秀和	高村 麻実
18人	25人	15人
10. これからの大学を考える	11. 中堅職員～駆け出しマネージャーとしての在り方を考える～コロナ禍での実践を踏まえて	12. 学則・諸規程について考える
<p>2017年の本学会研究集会・総会において、「10年後の大学に求められる『キーワード』を考える」というワークショップを開催した。10年を待たずして、新型コロナウイルスによって、大学業界にも「数年後のこと」として想定されていた遠隔授業、テレワークなどの大きな変革の波が否応なしに「突然」やってきた。旧来の対面授業と新たに始まった遠隔授業はどうなるのか？物理的に大学の構成員が会することができない状況下での「大学」とは？一方、世界的なデジタルトランスフォーメーションの時代に、諸外国に比べると、あらゆる分野でデジタル化においてははるかに遅れをとっている我が国の実態が露見した中で、大学には、デジタル社会を生き抜く人材育成が求められている。これからの大学が、どのようになっていくのか、参加者と共に考える。特に、「これからを担う若い会員」の積極的参加を期待しています。なお、グループディスカッションを予定のため、zoomでの実施を予定しています。</p>	<p>本会は、後輩職員への指示・指導や、チームをまとめた経験がある中堅～駆け出しマネージャーである職員の方を参加対象とします。このような会への参加経験がない方も大歓迎です。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大への対応を各大学が迫られる中、職員の働き方も多様にならざるを得なかったのが、この数か月ではなかったでしょうか。この「コロナ禍」での実践や、その中で感じたこと、気づいたこと、今後に活かせることなどが様々にあると思います。</p> <p>本会では、参加者がコロナ禍に経験したことを言語化し、それぞれの現在地を確認したうえで、不安定な状況が続く中、チームをどう機能させていくのか、そのためには何が必要かについて対話する機会にしたいと考えています。</p> <p>参加者は事前課題（自己紹介とコロナ禍での対応についてまとめるA4 1枚のシート）の提出をお願いします。事前課題を踏まえ、対話を臨んでいただきます。</p> <p>※本会はZoomで実施しますので、参加を希望される方はその旨ご承知おきください。</p>	<p>大学の学則や規程には、法令や他大学のものをそのまま引き写しているようなものや、根拠法令の解釈に疑問を覚えるようなものが一部にみられる。昨年引き続き、それぞれ新たな問題点を持ち寄り、論理的な議論を深めてゆく。</p>

「JUAM初心者・入会検討者向けプログラム—JUAMの歩き方」(15:30-17:00 予定)

木村 弘志	
200人	
JUAM初心者・入会検討者向けプログラム—JUAMの歩き方	
1. 概要	<p>大学行政管理学会(JUAM)では、どのような経験ができるのか、そして、それらを通じて、どのようなものが得られるのかを、本学会の若手会員が紹介します。本企画は、会員になって日が浅く、本学会でどのような活動に参加できるのかをよくご存じない方や、本学会への入会を検討されている方を主な対象としています。</p>
2. タイムテーブル (予定)	<p>15:30-15:40 企画趣旨およびJUAM概要の説明 15:40-16:25 JUAM各種活動の説明 (研究会／研究集会・委員会／研究活動・支援制度) 16:25-16:55 JUAMの活動を通じて得られたもの (会員の経験談) 16:55-17:00 本企画のまとめ 17:00- 参加者からのご質問への回答</p>
3. 担当者	<p>杉原 明 工学院大学 井芹 俊太郎 法政大学 木村 弘志 一橋大学 黒田 絵里香 慶應義塾 齋藤 恵子 札幌学院大学</p>

【注意事項】

- ・JUAM会員、非会員のどなたでも参加できるプログラムです。
- ・申込者が定員をオーバーした場合には、抽選とさせていただきます。
- ・JUAM会員の方は、このプログラムかテーマ別実践交流会かどちらか一方のみ選択できます。